

平成28年3月期第2四半期連結決算 及び 平成28年3月期連結業績予想(IFRS)ハイライト

(単位:億円)

経営成績	当第2四半期連結累計期間			前年同期	前年同期比	
	第1四半期	第2四半期	当上半期		増減額	増減率(%)
収益	12,837	12,141	24,978	27,476	△ 2,498	△ 9.1
売上総利益	1,922	1,984	3,906	4,202	△ 296	△ 7.0
販売費及び一般管理費	△ 1,399	△ 1,435	△ 2,834	△ 2,814	△ 20	
有価証券損益	175	△ 14	161	93	68	
固定資産評価損益	△ 4	52	48	△ 8	56	
固定資産処分損益	129	△ 14	115	4	111	
雑損益	△ 16	△ 176	△ 192	△ 84	△ 108	
利息収支	△ 40	△ 57	△ 97	△ 79	△ 18	
受取配当金	162	98	260	769	△ 509	
持分法による投資利益	599	284	883	1,038	△ 155	
法人所得税前利益	1,528	722	2,250	3,121	△ 871	△ 27.9
法人所得税	△ 480	△ 313	△ 793	△ 792	△ 1	
非支配持分帰属四半期利益	△ 79	△ 72	△ 151	△ 102	△ 49	
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	969	337	1,306	2,227	△ 921	△ 41.3
四半期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	1,921	△ 3,241	△ 1,320	3,434	△ 4,754	-
EBITDA(※1)	1,935	1,539	3,474	4,621	△ 1,147	△ 24.8

主な増減要因
【収益】 エネルギー:石油トレーディング、石油・ガス生産事業での価格下落 化学品:中国における化学品の取扱数量減少及び価格下落 鉄鋼製品:三井物産スチール 一部国内事業の持分法適用会社への移管
【売上総利益】 エネルギー:原油・ガス価格下落 金属資源:鉄鉱石価格下落 米州:Novus メチオニン価格上昇及びコスト低下
【販売費及び一般管理費】 前年同期と同水準
【有価証券損益】 Hutchison China MediTech株式 公正価値評価益 (前年同期 米国Silver Bellの出資持分売却益)
【固定資産評価損益】 東京国際エアカーゴターミナル 減損損失の戻入 MEPUK 北海油田・ガス田事業における廃坑費の見積変更に伴う損失
【固定資産処分損益】 国内ビルの売却益 (前年同期 小口の集積)
【雑損益】 探鉱費用、Multigrainに係る暖簾の減損損失 (前年同期 探鉱費用)
【利息収支】 前年同期と同水準
【受取配当金】 LNGプロジェクトからの配当金減少
【持分法による投資利益】 減少・IPP事業 電力価格低迷、一部発電所老朽化により一過性損失計上 ・Valepar 外貨建負債評価損、鉄鉱石価格下落 ・JAL-MIMI 原油価格下落による減益 増加・前年同期 AcruXチリ税制改正による繰延税金負債の追加計上 ・墨LNG受入ターミナル事業 リース会計処理変更

オペレーティング・セグメント情報(※2)	<EBITDA>			<四半期利益(親会社の所有者に帰属)>			
	当上半期	前年同期	増減	当上半期	前年同期	増減	主な増減要因
鉄鋼製品	56	66	△ 10	25	27	△ 2	・前年同期 リージンシー・スチール・ジャパーン 過性利益 ・Gestamp 北米・メキシコ事業堅調
金属資源	672	901	△ 229	313	426	△ 113	・鉄鉱石価格下落 ・税制改正(Valepar DTA計上、前年同期チリ・MRRT関連税負担増)
機械・インフラ	316	324	△ 8	188	216	△ 28	・IPP事業 一過性損失等による減益 ・東京国際エアカーゴターミナル 減損損失の戻入
化学品	136	121	15	47	38	9	・化学品トレーディング堅調 ・前年同期 KPA清算に伴う一過性利益
エネルギー	1,404	2,491	△ 1,087	262	1,124	△ 862	・原油・ガス価格下落 ・LNGプロジェクトからの受取配当金減
生活産業	60	56	4	△ 38	△ 55	17	・国内ビル売却益 ・Multigrainに係る暖簾の減損損失
次世代・機能推進	72	△ 20	92	130	△ 23	153	・Hutchison China MediTech株式 公正価値評価益 ・中国動画配信事業売却に伴う利益
米州	398	198	200	169	126	43	・Novus メチオニン価格上昇及びコスト低下 ・前年同期 米国Silver Bell持分売却益
欧州・中東・アフリカ	39	29	10	29	32	△ 3	・前年同期 税関連の一過性利益 ・経費減
アジア・大洋州	226	290	△ 64	127	152	△ 25	・豪州鉄鉱石事業の持分業績減
合計	3,379	4,456	△ 1,077	1,252	2,063	△ 811	
その他及び調整・消去	95	165	△ 70	54	164	△ 110	
連結合計	3,474	4,621	△ 1,147	1,306	2,227	△ 921	

財政状態	平成27年 9月末	平成27年 3月末	増減
総資産	116,982	122,029	△ 5,047
親会社の所有者に帰属する持分	39,066	40,998	△ 1,932
有利子負債 (現預金等控除後)	32,905	33,822	△ 917
ネットDER(倍)	0.84	0.82	0.02

【総資産】  
価格下落や取扱減少に伴う営業債権及びその他の債権の減少により流動資産が減少。また、為替変動に伴い持分法適用会社に対する投資、公正価値減少によりその他の投資も減少。

【親会社の所有者に帰属する持分】  
利益剰余金増加の一方、豪ドル安及び伯リアル安に伴う外貨換算調整勘定の他、FVTOCIの金融資産が減少。

キャッシュ・フロー	当上半期	前年同期
営業活動	3,255	3,737
投資活動	△ 1,517	△ 1,900
(フリーキャッシュ・フロー)	1,738	1,837
財務活動	△ 971	1,422
基礎営業 キャッシュ・フロー(※3)	2,686	4,012

平成28年3月期 年間業績予想	業績予想	期首予想 (5月公表)	前期 (平成27年3月期)
売上総利益	7,400	7,400	8,458
販売費及び一般管理費	△ 5,700	△ 6,000	△ 5,846
有価証券・固定資産 関係損益等	400	300	△ 710
利息収支	△ 200	△ 300	△ 171
受取配当金	600	600	1,141
持分法による 投資利益	1,700	1,900	1,446
法人所得税前利益	4,200	3,900	4,318
法人所得税	△ 1,500	△ 1,300	△ 1,049
非支配持分帰属 当期利益	△ 300	△ 200	△ 204
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,400	2,400	3,065
EBITDA	6,600	6,600	7,883

一株あたりの 配当金(円)	中間	期末	年間	配当性向
当期	32.00	32.00 (予想)	64.00 (予想)	47.8%
前期 (平成27年3月期)	32.00	32.00	64.00	37.4%

<参考> 主要指標推移	当上半期	前年同期
為替 (円/米ドル:期中平均)	121.73	103.61
為替 (円/豪ドル:期中平均)	90.90	95.61
金利 (円TIBOR3M平均)	0.17%	0.21%
金利 (米ドルLIBOR3M平均)	0.30%	0.23%
当社連結油価 (米ドル/bbl)	\$60/bbl	\$110/bbl
為替 (円/米ドル:期末レート)	119.96	120.17
日経平均 (期末終値)	17,388.15	19,206.99

(注)  
 ※1 売上総利益 + 販売費及び一般管理費 + 受取配当金 + 持分法による投資利益  
 + 減価償却費及び無形資産等償却費  
 ※2 当第2四半期連結累計期間より複数セグメントで保有する連結子会社の損益のうち、EBITDAに関連する損益を「持分法による投資利益」を用いて各セグメントに配賦すると共に、関係会社間で受払いされる役務提供の対価を、「売上総利益」に計上又は「販売費及び一般管理費」から控除しております。また、生活産業セグメントのメディア事業部を次世代・機能推進セグメントに移管しております。これらの変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。  
 ※3 営業活動によるキャッシュ・フロー - 営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フロー

(注) 本資料における業績予想や将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報及び本資料発表日現在における将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、決算短信20ページの(2)平成28年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については23ページの3.その他の情報【注意事項】をご覧ください。